

2025年5月22日

各位

ジブラルタ生命保険株式会社

2024年度決算（案）概要

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績について、以下のとおりお知らせします。

■業績指標

個人保険と個人年金保険の合計（以下、個人保険）の新契約高は2兆5,108億円（前年度比17.8%増）、個人保険新契約年換算保険料は572億円（前年度比43.3%増）となりました。

なお、当社は2021年10月から、営業社員を通して当社子会社であるP G F生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の商品を販売しております。仮に、上記の当社商品の業績に、P G F生命商品の販売分を加えた場合には、個人保険新契約高は2兆8,524億円（前年度比8.3%増）、個人保険新契約年換算保険料は767億円（前年度比13.6%増）となります。

■規模指標

個人保険の保有契約高は36兆3,043億円（前年度末比2.7%減）、個人保険保有契約年換算保険料は8,658億円（前年度末比3.1%減）となりました。

総資産は10兆5,536億円（前年度末比11.3%減）となりました。

■収益指標

保険料等収入は1兆2,925億円（前年度比25.7%増）となりました。また、基礎利益は1,407億円（前年度比13.8%減）、当期純利益は1,171億円（前年度比17.6%増）となりました。

■健全性指標

ソルベンシー・マージン比率は、1,029.1%（前年度末比108.2ポイント増）と十分な支払余力を確保しています。

2024年度 ジブラルタ生命（単体）主要指標

■ 新契約高	2兆5,108億円	前年度比17.8%増
■ 新契約年換算保険料	572億円	前年度比43.3%増
■ 保有契約高	36兆3,043億円	前年度末比2.7%減
■ 保有契約年換算保険料	8,658億円	前年度末比3.1%減
■ 総資産	10兆5,536億円	前年度末比11.3%減
■ 保険料等収入	1兆2,925億円	前年度比25.7%増
■ 基礎利益	1,407億円	前年度比13.8%減
■ 当期純利益	1,171億円	前年度比17.6%増
■ ソルベンシー・マージン比率	1,029.1%	前年度末比108.2ポイント増

【参考：P G F 生命商品の販売状況】

■ 新契約高		
・ P G F 生命商品販売分のみ	3,416億円	前年度比32.1%減
・ 当社商品の販売分を加えた業績	2兆8,524億円	前年度比8.3%増
■ 新契約年換算保険料		
・ P G F 生命商品販売分のみ	194億円	前年度比29.4%減
・ 当社商品の販売分を加えた業績	767億円	前年度比13.6%増

※契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。



2025年5月22日

ジブラルタ生命保険株式会社

2024年度決算（案）について

ジブラルタ生命保険株式会社（代表取締役社長 兼 CEO 添田 毅司）の
2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績		1ページ
2. 2024年度末保障機能別保有契約高		3ページ
3. 2024年度決算（案）に基づく契約者配当金例示		4ページ
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況		6ページ
5. 貸借対照表		11ページ
6. 損益計算書		19ページ
7. 経常利益等の明細（基礎利益）		24ページ
8. 株主資本等変動計算書		26ページ
9. 保険業法に基づく債権の状況		27ページ
10. ソルベンシー・マージン比率		28ページ
11. 2024年度特別勘定の状況		29ページ
12. 保険会社及びその子会社等の状況		32ページ

以 上

2024年度決算（案）のお知らせ

2025年5月22日
ジブラルタ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,382	96.9	36,093,937	101.2	5,291	98.3	35,294,053	97.8
個 人 年 金 保 険	396	87.7	1,214,922	90.3	346	87.3	1,010,301	83.2
小 計	5,779	96.2	37,308,860	100.9	5,637	97.6	36,304,354	97.3
団 体 保 険	-	-	987,164	86.9	-	-	914,898	92.7
団 体 年 金 保 険	-	-	159,242	96.1	-	-	151,115	94.9

注1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高 (単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	214	99.8	2,131,356	103.2	2,131,356	-
個 人 年 金 保 険	0	106.8	16	180.2	16	-
小 計	215	99.9	2,131,373	103.2	2,131,373	-
団 体 保 険	-	-	-	0.0	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

区 分	2024年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	260	121.4	2,510,852	117.8	2,510,852	-
個 人 年 金 保 険	0	98.1	9	58.9	9	-
小 計	261	121.3	2,510,862	117.8	2,510,862	-
団 体 保 険	-	-	204	-	204	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

注1. 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	760,355	102.9	751,117	98.8
個 人 年 金 保 険	133,170	92.6	114,702	86.1
合 計	893,526	101.2	865,820	96.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	245,818	101.8	238,220	96.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	39,834	111.5	57,133	143.4
個 人 年 金 保 険	135	108.9	135	99.8
合 計	39,970	111.5	57,268	143.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,008	88.5	6,730	74.7

注1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,028,400	116.9	1,292,589	125.7
資 産 運 用 収 益	1,133,467	137.1	410,445	36.2
保 険 金 等 支 払 金	1,691,390	127.8	2,309,212	136.5
資 産 運 用 費 用	188,642	124.6	173,458	92.0
経 常 利 益	177,208	148.3	184,661	104.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	11,893,769	99.8	10,553,639	88.7

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	5,288	35,293,666	-	-	2,676	914,867	7,965	36,208,533
	災 害 死 亡	891	3,161,301	86	33,485	1,512	220,473	2,489	3,415,259
	その他の条件付死亡	754	4,283,238	0	2	7	42,101	761	4,325,343
生 存 保 障		0	387	346	1,010,301	1	30	347	1,010,719
入院保障	災 害 入 院	1,495	8,221	0	2	612	220	2,108	8,444
	疾 病 入 院	1,450	8,044	1	4	-	-	1,452	8,048
	その他の条件付入院	1,477	17,846	0	0	7	63	1,484	17,910
障 害 保 障		538	-	0	-	1,246	-	1,786	-
手 術 保 障		2,517	-	0	-	-	-	2,517	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		350	151,115	5	6,770	355	157,886

項 目		医療保障保険	
		件 数	金 額
入 院 保 障		12	45

項 目		就業不能保障保険	
		件 数	金 額
就 業 不 能 保 障		0	211

項 目		受再保険	
		件 数	金 額
普 通 死 亡		940	2,674,992

注1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。

- 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
- 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2024年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

2024年度決算（案）に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

① 旧協栄生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
 - b. 災害保険金額または入院給付金日額に被保険者の年齢の区別に応じた特約配当率を乗じた金額
- なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、ありません。

② 旧エジソン生命の契約（旧東邦生命の契約、旧セゾン生命の契約を除く）

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。
ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

配当金は、各年度の責任準備金に利差配当率を乗じた額の合計金額とします。

③ 旧東邦生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、次の a、b の合計金額です。ただし合計金額がマイナスの場合は0とします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた死差配当率を乗じた金額
- b. 責任準備金に利差配当率を乗じた金額

利差配当率は「配当基準利回り－予定利率」とし、配当基準利回りは0.75%とします。
ただし、予定利率が0.75%を下回る場合には当該予定利率を配当基準利回りとします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧東邦生命の契約は、契約条件の変更にに関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

④ 旧千代田生命の契約

(1) 毎年配当タイプ

配当金は、会社が定める年換算保険料に配当率を乗じた額とします。
なお、保険種類によっては配当率が0となるものがあります。

(2) 5年ごと利差配当タイプ

旧千代田生命の契約は、契約条件の変更にに関する特則により、5年ごと利差配当付契約は有配当契約（毎年配当タイプ）に変更されています。

2024年度決算（案）に基づく契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〔例1〕旧協栄生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険（勤労保険）

- ・29歳加入、65歳満期、女性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	29年	3,684円	676円	765円
1997年度	28年	3,636円	568円	676円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例2〕旧エジソン生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：定期保険特約付新養老保険

- ・54歳加入、保険期間30年、男性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円
- ・定期保険特約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1999年度	26年	68,184円	6,300円	6,900円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例3〕旧東邦生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：終身保険

- ・51歳加入、保険料終身払込、男性、保険料個別月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1995年度	30年	36,444円	1,551円	1,356円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

〔例4〕旧千代田生命で契約された場合：

毎年配当タイプ：特定疾病保障定期保険

- ・23歳加入、60歳満期、女性、保険料口座月払
- ・主契約 100万円

契約年度	経過年数	年間保険料	継続中の契約の配当金	死亡時の配当金
1996年度	29年	6,689円	669円	669円

（注）「死亡時の配当金」は契約応当日以降死亡の場合の配当金額を示します。

4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

① 運用環境

当年度のわが国経済は、好調な企業業績や人手不足を背景に設備投資に底堅さが見られた一方で、食料品価格を中心とした物価の上振れによって個人消費の回復が持続性に欠けるものとなったことなどから景気は緩やかな回復に留まりました。

国内債券市場は、年度初めは日銀による金融政策の修正観測の高まりから10年国債金利は上昇基調で推移しましたが、7月末の利上げ決定以降は、米国で景気悪化懸念が台頭したことなどから金利は急低下しました。その後、日銀による追加利上げ観測の高まりとともに金利は再び上昇基調となり、1月の追加利上げ決定以降も春闘の賃上げ期待を背景に金利上昇が継続した結果、10年国債金利は前年度末比0.760%高い1.485%で取引を終えました。

米国債券市場は、年度前半は金利上昇で始まったものの、労働市場や物価指標の緩やかな鈍化傾向に伴って早期利下げ観測が高まり、米国10年国債金利は低下基調で推移しました。しかし、年度後半に入ってからにはトランプ次期政権下での財政悪化やインフレ再燃懸念を背景に利下げペースが鈍化するとの見方から金利は上昇に転じました。年度末にかけては、経済指標が相次いで景気減速を示したことで金利低下した結果、米国10年国債金利は前年度末比0.006%高い4.207%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、当初は軟調な展開が続いていたものの、米国株式の上昇や円安の進行を受け、7月に一時過去最高値を更新しました。しかし、米国の景気悪化懸念が高まり、為替が大きく円高方向に振れたことで株価は歴史的な大幅下落となりました。その後、株価は持ち直し、しばらく方向感に欠ける展開が続きましたが、年度末にかけて米国でトランプ政権の関税政策による景気悪化懸念が台頭したことで日本株も大幅調整となりました。その結果、日経平均株価は、前年度末比4,751.88円下落し、35,617.56円で取引を終えました。

外国為替市場は、年度前半に円売りドル買い基調が続き、1ドル160円台まで円安ドル高が進む場面も見られましたが、その後は米国での利下げ観測の高まりや日本の通貨当局による円買い介入をきっかけに円高ドル安基調へ転じました。年度後半に入ると、米国で利下げペースが鈍化するとの見方から米金利が上昇し、再び円安ドル高基調となる場面もありました。しかし、年明け以降は米国の景気悪化懸念の台頭で円高ドル安に振れた結果、為替レートは前年度末比1.89円円高水準の1ドル149.52円で取引を終えました。

② 当社の運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入獲得や金利リスク軽減を目的に、国内外の公社債等、信用度の高い債券を中心とした運用を行っています。なお、投資先の炭素排出評価やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

③ 運用実績の概況

2024年度末の一般勘定資産は、10兆5,388億円となり、前年度末に比べ1兆3,444億円の減少（11.3%減）となりました。2024年度は新規資金を中心に主に国内公社債、外国証券及び貸付金に配分しました。この結果、2024年度末の主な資産構成は、公社債34.0%、外国証券45.4%、貸付金12.4%となりました。

2024年度の利息及び配当金等収入は2,955億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では4,104億円となりました。一方、資産運用費用は1,733億円となり、この結果、資産運用関係収支は2,370億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	329,522	2.8	264,176	2.5
買 入 金 銭 債 権	9,005	0.1	32,371	0.3
有 価 証 券	9,631,370	81.0	8,501,847	80.7
公 社 債	4,353,244	36.6	3,582,666	34.0
株 式	160,184	1.3	77,093	0.7
外 国 証 券	5,059,830	42.6	4,785,684	45.4
公 社 債	4,839,612	40.7	4,567,031	43.3
株 式 等	220,218	1.9	218,652	2.1
そ の 他 の 証 券	58,111	0.5	56,403	0.5
貸 付 金	1,439,396	12.1	1,302,052	12.4
不 動 産	50,470	0.4	74,566	0.7
繰 延 税 金 資 産	154,255	1.3	168,495	1.6
そ の 他	279,726	2.4	206,687	2.0
貸 倒 引 当 金	△10,479	△0.1	△11,338	△0.1
合 計	11,883,268	100.0	10,538,860	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,050,262	50.9	5,627,795	53.4

注．不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	128,403	△65,346
買 入 金 銭 債 権	△1,626	23,365
有 価 証 券	△200,677	△1,129,523
公 社 債	△34,321	△770,578
株 式	2,303	△83,090
外 国 証 券	△168,939	△274,146
公 社 債	△196,718	△272,580
株 式 等	27,778	△1,565
そ の 他 の 証 券	280	△1,707
貸 付 金	33,898	△137,343
不 動 産	3,561	24,096
繰 延 税 金 資 産	4,538	14,240
そ の 他	13,645	△73,038
貸 倒 引 当 金	△6,970	△858
合 計	△25,226	△1,344,408
う ち 外 貨 建 資 産	△88,764	△422,467

注．不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	332,236	295,573
預 貯 金 利 息	1,869	2,962
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	269,647	235,830
貸 付 金 利 息	52,478	49,558
不 動 産 賃 貸 料	4,613	4,754
そ の 他 利 息 配 当 金	3,627	2,466
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	43,268	113,631
国 債 等 債 券 売 却 益	5,513	49,644
株 式 等 売 却 益	30,656	57,040
外 国 証 券 売 却 益	7,098	6,788
そ の 他	0	157
有 価 証 券 償 還 益	4,149	582
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
為 替 差 益	751,616	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-
そ の 他 運 用 収 益	453	658
合 計	1,131,725	410,445

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
支 払 利 息	220	299
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	71,293	54,962
国 債 等 債 券 売 却 損	-	13,556
株 式 等 売 却 損	6	12
外 国 証 券 売 却 損	71,287	41,354
そ の 他	-	37
有 価 証 券 評 価 損	2,427	9,355
国 債 等 債 券 評 価 損	-	5,102
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	2,427	4,253
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	636	250
金 融 派 生 商 品 費 用	103,735	31,831
為 替 差 損	-	72,165
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,028	862
貸 付 金 償 却	0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	652	758
そ の 他 運 用 費 用	2,647	2,902
合 計	188,642	173,388

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2023年度	2024年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	2.95	△0.28
買 入 金 銭 債 権	2.17	△0.82
有 価 証 券	8.00	2.42
う ち 公 社 債	1.72	2.30
う ち 株 式	40.43	100.13
う ち 外 国 証 券	12.56	1.33
貸 付 金	13.37	2.49
不 動 産	4.40	2.66
一 般 勘 定 計	7.78	2.07
う ち 海 外 投 融 資	12.02	1.11

注1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

3. 資産運用利回り計算の分子の資産運用収益費用の中には外貨建保険に係る為替差損益等が含まれていますが、この差損益等は損益上、同保険商品の責任準備金の繰入戻入額で実質相殺され経常利益には影響を与えておりません。この影響を除いた一般勘定の運用利回りは次のとおりです。

区 分	2023年度	2024年度
一 般 勘 定 計	2.05	2.67
う ち 海 外 投 融 資	1.86	2.21

② 売買目的有価証券の評価損益

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	32,520	34,017	1,496	1,500	△3	31,340	31,970	629	630	△0
責任準備金対応債券	7,238,582	6,547,972	△690,610	221,693	△912,304	6,668,368	5,583,689	△1,084,679	50,402	△1,135,081
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,173,050	2,238,055	65,005	144,094	△79,089	1,683,314	1,691,933	8,619	82,155	△73,535
公 社 債	526,876	525,774	△1,102	17,592	△18,694	669,165	629,519	△39,645	6,002	△45,648
株 式	50,492	133,214	82,722	82,722	-	20,206	50,124	29,917	29,935	△17
外 国 証 券	1,573,290	1,543,493	△29,797	30,595	△60,392	972,254	979,100	6,845	34,712	△27,867
公 社 債	1,449,418	1,401,232	△48,186	10,519	△58,705	868,794	849,905	△18,888	8,218	△27,106
株 式 等	123,871	142,260	18,389	20,076	△1,687	103,460	129,194	25,734	26,494	△760
そ の 他 の 証 券	18,838	31,820	12,981	12,981	-	18,821	30,254	11,432	11,432	-
買 入 金 銭 債 権	3,552	3,752	199	201	△2	2,865	2,934	68	71	△2
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	9,444,153	8,820,045	△624,108	367,288	△991,397	8,383,023	7,307,593	△1,075,429	133,187	△1,208,617
公 社 債	4,354,346	4,304,426	△49,919	224,378	△274,298	3,622,311	3,180,384	△441,927	50,296	△492,224
株 式	50,492	133,214	82,722	82,722	-	20,206	50,124	29,917	29,935	△17
外 国 証 券	5,011,670	4,341,319	△670,350	46,746	△717,097	4,689,380	4,014,326	△675,053	41,309	△716,362
公 社 債	4,887,798	4,199,058	△688,739	26,670	△715,409	4,585,920	3,885,132	△700,787	14,814	△715,602
株 式 等	123,871	142,260	18,389	20,076	△1,687	103,460	129,194	25,734	26,494	△760
そ の 他 の 証 券	18,838	31,820	12,981	12,981	-	18,821	30,254	11,432	11,432	-
買 入 金 銭 債 権	8,805	9,263	457	459	△2	32,302	32,503	201	213	△12
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	53,200	53,057
そ の 他 有 価 証 券	70,979	83,747
国 内 株 式	60	60
外 国 株 式	-	-
そ の 他	70,919	83,686
合 計	124,179	136,805

④ 金銭の信託の時価情報

2023年度末及び2024年度末とも保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度 科 目		2023年度末		2024年度末	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
現 金 及 び 預 貯 金		330,001	2.8	209,285	2.0
預 貯 金		330,001		209,285	
コ ー ル ロ ー ン		-	-	55,200	0.5
買 入 金 銭 債 権		9,005	0.1	32,371	0.3
有 価 証 券		9,641,362	81.1	8,516,205	80.7
国 債		3,790,740		3,025,770	
地 方 債		59,139		44,391	
社 債		506,103		515,224	
株 式		161,482		78,331	
外 国 証 券		5,059,830		4,785,684	
そ の 他 の 証 券		64,066		66,802	
貸 付 金		1,439,396	12.1	1,302,052	12.3
保 険 約 款 貸 付		98,441		98,011	
一 般 貸 付		1,340,955		1,204,041	
有 形 固 定 資 産		52,798	0.4	76,780	0.7
土 地		28,076		47,577	
建 物		19,153		23,749	
リ ー ス 資 産		1,112		1,173	
建 設 仮 勘 定		3,240		3,240	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,216		1,040	
無 形 固 定 資 産		59,459	0.5	52,628	0.5
ソ フ ト ウ ェ ア		13,248		12,606	
の れ ん		43,315		37,127	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,895		2,895	
再 保 険 貸 付		34,872	0.3	38,589	0.4
そ の 他 の 資 産		181,592	1.5	112,131	1.1
未 収 金		52,847		58,214	
前 払 費 用		4,223		6,149	
未 収 収 益		43,436		35,074	
預 託 金		4,016		4,020	
金 融 派 生 商 品		26,262		2,906	
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金		48,264		-	
仮 払 金		2,206		5,426	
そ の 他 の 資 産		335		339	
前 払 年 金 費 用		1,504	0.0	1,237	0.0
繰 延 税 金 資 産		154,255	1.3	168,495	1.6
貸 倒 引 当 金		△10,479	△0.1	△11,338	△0.1
資 産 の 部 合 計		11,893,769	100.0	10,553,639	100.0

(単位：百万円、%)

科 目		年 度	2023年度末		2024年度末	
			金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金			10,920,258	91.8	9,737,272	92.3
支 払 備 金			64,630		54,929	
責 任 準 備 金			10,825,921		9,657,252	
契 約 者 配 当 準 備 金			29,706		25,089	
再 保 險 借			54,629	0.5	66,799	0.6
そ の 他 負 債			319,328	2.7	123,729	1.2
借 入 金			10,255		29,524	
未 払 法 人 税 等			30,583		14,511	
未 払 金			5,764		2,720	
未 払 費 用			24,587		23,322	
前 受 収 益			394		417	
預 り 金			1,812		1,865	
預 り 保 証 金			1,655		1,905	
金 融 派 生 商 品			238,136		43,053	
リ ー ス 債 務			1,083		1,139	
資 産 除 去 債 務			2,861		2,884	
仮 受 金			2,192		2,384	
退 職 給 付 引 当 金			60,888	0.5	58,998	0.6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			192	0.0	220	0.0
特 別 法 上 の 準 備 金			228,609	1.9	235,105	2.2
価 格 変 動 準 備 金			228,609		235,105	
負 債 の 部 合 計			11,583,908	97.4	10,222,125	96.9
(純資産の部)						
資 本 金			75,500	0.6	75,500	0.7
資 本 剰 余 金			35,429	0.3	35,429	0.3
資 本 準 備 金			35,429		35,429	
利 益 剰 余 金			229,035	1.9	296,432	2.8
利 益 準 備 金			40,070		40,070	
そ の 他 利 益 剰 余 金			188,964		256,361	
繰 越 利 益 剰 余 金			188,964		256,361	
株 主 資 本 合 計			339,964	2.9	407,361	3.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			53,126	0.4	11,260	0.1
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			△83,229	△0.7	△87,108	△0.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			△30,103	△0.3	△75,847	△0.7
純 資 産 の 部 合 計			309,861	2.6	331,513	3.1
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			11,893,769	100.0	10,553,639	100.0

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、前払年金費用を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年度から5年
過去勤務費用の処理年数	5年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- なお、当年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を16,115百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. のれんは、20年以内での均等償却を行っております。
14. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

15. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金

(1) 当年度の貸借対照表に計上した金額

9,657,252百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当年度の期首から適用しております。なお、当計算書類に与える影響はありません。

注記事項（貸借対照表関係）

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、14,088百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は420百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
債権のうち、危険債権額は13,668百万円であります。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は1,941百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額は28,827百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は14,960百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は86,698百万円、金銭債務の総額は13,071百万円であります。
6. 繰延税金資産の総額は208,907百万円、繰延税金負債の総額は39,177百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,234百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金68,016百万円、保険契約準備金51,310百万円、繰延ヘッジ損益35,825百万円、退職給付引当金17,066百万円、貸倒引当金3,241百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額23,394百万円、譲渡損益の繰延(譲渡益)10,945百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は27.95％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.27％、税制改正による影響△2.63％であります。
8. 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2026年4月1日以降のものについては27.95％から28.93％に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は5,282百万円の増加、法人税等調整額は4,188百万円の減少となります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	29,706百万円
当期契約者配当金支払額	24,578百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	19,960百万円
当期末現在高	25,089百万円
10. 関係会社の株式は26,909百万円、出資金は26,148百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,048百万円、有価証券40,915百万円、有形固定資産32,936百万円、未収金153百万円、未収収益17百万円であります。
また、担保付き債務の額は25,110百万円であり、その内訳は、借入金23,169百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額1,941百万円であります。
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は7,546百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は2,084,239百万円であります。これらの金額はそれぞれ支払備金及び責任準備金には積み立てておりません。
13. 1株当たりの純資産額は157,787円33銭であります。
14. 借入金の内訳は、ノンリコース借入金23,169百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円であります。
15. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は6,668,368百万円、時価は5,583,689百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。
なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載しておりましたが、各小区分を含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による計算書類への影響はありません。
また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。
各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目

標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が31百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。

16. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金514,338百万円を含んでおります。
17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2023年度		2024年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		2,298,924	100.0	2,905,106	100.0
保 険 料 等 収 入		1,028,400		1,292,589	
保 険 収 入		952,827		1,135,938	
再 保 険 収 入		75,573		156,651	
資 産 運 用 収 益		1,133,467		410,445	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		332,236		295,573	
預 貯 金 利 息		1,869		2,962	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		269,647		235,830	
貸 付 金 利 息		52,478		49,558	
不 動 産 貸 貸 料		4,613		4,754	
そ の 他 利 息 配 当 金		3,627		2,466	
有 価 証 券 売 却 益		43,268		113,631	
有 価 証 券 償 還 益		4,149		582	
為 替 差 益		751,616		-	
そ の 他 運 用 収 益		453		658	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		1,742		-	
そ の 他 経 常 収 益		137,056		1,202,071	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		4,520		4,383	
保 険 金 据 置 受 入 金		2,467		2,395	
支 払 備 金 戻 入 額		-		9,700	
責 任 準 備 金 戻 入 額		106,074		1,168,668	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		945		1,624	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		328		-	
そ の 他 の 経 常 収 益		22,721		15,298	
経 常 費 用		2,121,715	92.3	2,720,444	93.6
保 険 金 等 支 払 金		1,691,390		2,309,212	
保 険 金		191,451		185,713	
年 金 給 付 金		74,760		73,994	
給 付 金		201,415		214,848	
解 約 返 戻 金		494,942		458,817	
再 保 険 払 戻 金		152,649		905,616	
そ の 他 返 戻 金		7,203		7,846	
再 保 険 料		568,966		462,375	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,770		1	
支 払 備 金 繰 入 額		8,768		-	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1		1	
資 産 運 用 費 用		188,642		173,458	
支 払 利 息		220		299	
有 価 証 券 売 却 損		71,293		54,962	
有 価 証 券 評 価 損		2,427		9,355	
有 価 証 券 償 還 損		636		250	
金 融 派 生 商 品 費 用		103,735		31,831	
為 替 差 損		-		72,165	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7,028		862	
貸 付 金 償 却		0		0	
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		652		758	
そ の 他 運 用 費 用		2,647		2,902	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		-		69	
事 業 費		201,650		207,269	
そ の 他 経 常 費 用		31,262		30,503	
保 険 金 据 置 支 払 金		3,812		3,211	
税 金		13,158		14,656	
減 価 償 却 費		5,794		5,921	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		-		27	
そ の 他 の 経 常 費 用		8,496		6,686	
経 常 利 益		177,208	7.7	184,661	6.4

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	2023年度		2024年度	
		金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 利 益		5,224	0.2	1,448	0.0
固 定 資 産 等 処 分 益		5,219		1,448	
そ の 他 特 別 利 益		5		-	
特 別 損 失		14,036	0.6	6,654	0.2
固 定 資 産 等 処 分 損 失		649		112	
減 損 損 失		574		45	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,083		6,496	
そ の 他 特 別 損 失		5,729		-	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		27,097	1.2	19,960	0.7
税 引 前 当 期 純 利 益		141,299	6.1	159,496	5.5
法 人 税 及 び 住 民 税		45,169	2.0	37,579	1.3
法 人 税 等 調 整 額		△3,499	△0.2	4,719	0.2
法 人 税 等 合 計		41,669	1.8	42,298	1.5
当 期 純 利 益		99,629	4.3	117,197	4.0

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は75,531百万円、費用の総額は972,111百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券49,644百万円、株式等57,040百万円、外国証券6,788百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券13,556百万円、株式等12百万円、外国証券41,354百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券5,102百万円、外国証券4,253百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は93百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は380,691百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益54,636百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は55,782円12銭であります。
8. 保険料には、修正共同保険式再保険に関して出再会社から収入した保険料199百万円から修正共同保険準備金調整額108百万円を差し引いた91百万円が含まれております。
9. 再保険収入には、再保険会社からの出再保険事業費受入57,721百万円が含まれております。
10. その他の経常収益には、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行による手数料14,396百万円が含まれております。
11. 再保険払戻金には、共同保険式再保険契約の一部解約に伴う支払809,801百万円が含まれております。
12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料118百万円が含まれております。
13. その他の経常費用には、支払再保険手数料6,167百万円が含まれております。

14. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容及び 取引金額 (百万円)	科目及び 期末残高 (百万円)
親 会 社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用取引	有価証券利息・配当金 4,288 貸付金利息 1,664 社債の購入 38,000	有価証券 354,930 未収収益 981 貸付金 53,200
親 会 社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 99.998%	資本調達先	金銭による配当支払 49,800	
親会社の子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング・エルエルシー	—	デリバティブ取引 (スワップ取引等)	有価証券利息支払 4,555 その他利息配当金 1,769 金融派生商品費用 29,465	金融派生商品資産 2,906 金融派生商品負債 43,053 担保に供した有価証券 13,298 繰延ヘッジ損失 122,568
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	—	資産の担保提供		担保に供した有価証券 2,035
親会社の子会社	ブルデンシャル生命保険株式会社	—	再保険取引	保険料等収入 18,858 再保険手数料支払 3,055 保険金等支払 612 再保険払戻金 7,511	再保険貸 4,907 再保険借 1,412
親会社の子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険取引	再保険収入 19,957 再保険料 20,539	再保険貸 6,467 再保険借 5,777
親会社の子会社	ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・エルティーディー	—	再保険取引	再保険収入 126,985 再保険料 431,803	再保険貸 23,529 再保険借 46,742
子 会 社	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所有直接 100%	再保険取引	保険料収入 9,375 年金特約取扱受入金 594 再保険手数料支払 3,053 保険金等支払 56,655 再保険払戻金 898,093 契約者配当準備金繰入 13,413 有価証券の売却 売却代金 795,641 売却益 43,913 売却損 198	再保険貸 381 契約者配当準備金 2,568 再保険借 10,233
			代理代行取引	代理代行手数料受取 13,749	未収金 177

注1. 親会社とは、会社法第2条第1項第4号に定める会社をいいます。

2. ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社への再保険払戻金には、共同保険式再保険契約の一部解

約に伴う支払809,801百万円を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2023年度	2024年度
基礎利益	A	163,236	140,700
キャピタル収益		808,006	198,200
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		43,268	113,631
金融派生商品収益		-	-
為替差益		751,616	-
その他キャピタル収益		13,120	84,569
キャピタル費用		872,378	168,698
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		71,293	54,962
有価証券評価損		2,427	9,355
金融派生商品費用		103,735	31,831
為替差損		-	72,165
その他キャピタル費用		694,922	383
キャピタル損益	B	△64,372	29,502
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	98,863	170,202
臨時収益		441,504	827,007
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	815
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		441,504	826,191
臨時費用		363,159	812,548
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		881	-
個別貸倒引当金繰入額		5,107	2,495
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		0	0
その他臨時費用		357,170	810,052
臨時損益	C	78,344	14,459
経常利益	A+B+C	177,208	184,661

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
その他基礎収益	1,051,457	809,934
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	694,164	-
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	14
再保険取引の一部解約に伴うその他返戻金	-	809,801
初期支払再保険料	357,170	-
再保険に関する損益	121	118
その他基礎費用	446,592	909,755
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	73,504
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	45	-
再保険取引の一部解約に伴う責任準備金戻入額	-	825,768
出再開始時責任準備金控除額	437,631	-
為替に係るヘッジコスト	8,915	10,482
その他キャピタル収益	13,120	84,569
その他運用収益のうちキャピタル収益	9	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	4,149	582
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	73,504
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	45	-
為替に係るヘッジコスト	8,915	10,482
その他キャピタル費用	694,922	383
その他運用費用のうちキャピタル費用	0	-
有価証券償還損のうちキャピタル費用	636	250
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	694,164	-
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	14
再保険に関する損益	121	118
その他臨時収益	441,504	826,191
個人年金保険等の解約による責任準備金削減額	530	423
追加責任準備金の戻入額	3,342	-
再保険取引の一部解約に伴う責任準備金戻入額	-	825,768
出再開始時責任準備金控除額	437,631	-
その他臨時費用	357,170	810,052
追加責任準備金の繰入額	-	251
再保険取引の一部解約に伴うその他返戻金	-	809,801
初期支払再保険料	357,170	-

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度										
	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
資本 準備金		資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	148,734	188,805	299,734	38,772	△65,672	△26,899	272,834
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△59,400	△59,400	△59,400				△59,400
当 期 純 利 益					99,629	99,629	99,629				99,629
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								14,353	△17,557	△3,203	△3,203
当期変動額合計	-	-	-	-	40,229	40,229	40,229	14,353	△17,557	△3,203	37,026
当 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	188,964	229,035	339,964	53,126	△83,229	△30,103	309,861

(単位：百万円)

	2024年度										
	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当 期 首 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	188,964	229,035	339,964	53,126	△83,229	△30,103	309,861
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当					△49,800	△49,800	△49,800				△49,800
当 期 純 利 益					117,197	117,197	117,197				117,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								△41,865	△3,878	△45,744	△45,744
当期変動額合計	-	-	-	-	67,396	67,396	67,396	△41,865	△3,878	△45,744	21,652
当 期 末 残 高	75,500	35,429	35,429	40,070	256,361	296,432	407,361	11,260	△87,108	△75,847	331,513

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	367	420
危険債権	9,431	13,668
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	9,798	14,088
(対合計比)	(0.68%)	(1.08%)
正常債権	1,435,190	1,293,215
合計	1,444,988	1,307,304

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,160,710	1,177,725
資本金等	290,163	367,360
価格変動準備金	228,609	235,105
危険準備金	140,330	139,514
一般貸倒引当金	4,604	2,971
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	70,390	13,958
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,232	27,303
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	385,242	343,626
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△42,969	△42,969
その他	54,751	84,497
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	252,079	228,881
保険リスク相当額 R ₁	15,294	14,428
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,296	7,957
予定利率リスク相当額 R ₂	45,670	45,781
最低保証リスク相当額 R ₇	225	241
資産運用リスク相当額 R ₃	199,669	176,833
経営管理リスク相当額 R ₄	5,383	4,904
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	920.9%	1,029.1%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	5,379	9,815
個 人 変 額 年 金 保 険	5,299	5,145
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	10,679	14,960

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	3,070	29,631	42,985	455,912
変 額 保 険 (終 身 型)	2,889	11,291	2,718	10,855
合 計	5,959	40,922	45,703	466,768

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	236	4.4	204	2.1
有 価 証 券	5,008	93.1	9,473	96.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,008	93.1	9,473	96.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	134	2.5	137	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,379	100.0	9,815	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	192	213
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,147	1,149
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	192	1,294
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	8	13
収 支 差 額	1,139	55

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	122	414	116	393

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	242	4.6	104	2.0
有 価 証 券	4,983	94.0	4,884	94.9
公 社 債	2,738	51.7	2,720	52.9
株 式	1,298	24.5	1,238	24.1
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	946	17.9	925	18.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	74	1.4	156	3.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,299	100.0	5,145	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	83	126
有 価 証 券 売 却 益	167	20
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	966	858
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	69	138
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	544	990
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	1	1
収 支 差 額	602	△124

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2023年度	2024年度
経 常 収 益	3,397,654	2,997,591
経 常 利 益	193,958	134,881
親会社株主に帰属する当期純利益	129,337	91,257
包 括 利 益	125,970	40,184

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
総 資 産	12,382,628	11,822,451
連結ソルベンシー・マージン比率	940.0%	960.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	10社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社
期中における重要な関係会社の異動について 「連結計算書類の作成方針」をご参照ください。	

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		年 度	2023年度末	2024年度末
			金 額	金 額
(資産の部)				
現 金 及 び 預 貯 金			395,664	258,343
コ ー ル 口 一 ン			-	55,200
買 入 金 銭 債 権			9,005	32,371
有 価 証 券			10,044,616	9,695,352
貸 付 金			1,426,604	1,289,285
有 形 固 定 資 産			53,581	77,515
土 地			28,076	47,577
建 物			19,437	24,003
リ ー ス 資 産			1,138	1,312
建 設 仮 勘 定			3,240	3,240
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			1,688	1,381
無 形 固 定 資 産			63,188	56,424
ソ フ ト ウ ェ ア			16,977	16,401
の れ			43,315	37,127
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			2,895	2,895
再 保 険 貸 付			50,836	52,051
そ の 他 資 産			187,776	127,246
退 職 給 付 に 係 る 資 産			263	-
繰 延 税 金 資 産			161,547	189,981
貸 倒 引 当 金			△10,456	△11,319
資 産 の 部 合 計			12,382,628	11,822,451

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度末	2024年度末
		金 額	金 額
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		11,222,604	10,854,237
支 払 準 備 金		68,556	62,451
責 任 準 備 金		11,129,792	10,768,999
契 約 者 配 当 準 備 金		24,255	22,787
再 保 険 借 入		75,734	85,970
そ の 他 負 債		355,836	155,355
退 職 給 付 に 係 る 負 債		67,026	68,176
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		428	502
特 別 法 上 の 準 備 金		232,658	239,483
価 格 変 動 準 備 金		232,658	239,483
負 債 の 部 合 計		11,954,288	11,403,727
(純資産の部)			
資 本 金		75,500	75,500
資 本 剰 余 金		35,429	35,429
利 益 剰 余 金		351,063	392,520
株 主 資 本 合 計		461,992	503,449
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		47,292	5,282
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△79,724	△86,826
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△1,220	△3,181
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△33,653	△84,725
純 資 産 の 部 合 計		428,339	418,724
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		12,382,628	11,822,451

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等数 10社

連結される子会社及び子法人等は、ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合であります。

Gold III, L.P.、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。

非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 1社

ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店

非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項

連結子会社及び子法人等のうち、ブルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、Green Tree, L.P.、Gold, L.P.、Gold II, L.P.、Gold III, L.P.、GARNET日本橋匿名組合、GARNET春日匿名組合、GARNET四ツ橋匿名組合及びGARNET東京リビングポート匿名組合の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は0百万円であります。
6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年
過去勤務費用の処理年数	5年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
7. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
なお、当連結会計年度において、ヘッジ手段である金利スワップの解約に伴い、当該繰延ヘッジ処理の適用をすべて中止しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 当社では、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を16,115百万円積み立てております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- ただし、当社の既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- （計算方法の概要）
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

1. 責任準備金
- (1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額
10,768,999百万円
 - (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
 - ① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当連結計算書類に与える影響は軽微であります。

注記事項（連結貸借対照表関係）

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。

デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップションを行っております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。

マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用は、国内外の株式・公社債などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の確保を目指しております。また、運用にあたっては、リスクと収益のバランスをはかりつつ、安定的な総合収益が確保できるポートフォリオの構築に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
買入金銭債権			
満期保有目的の債券	4,591	4,733	142
責任準備金対応債券	24,844	24,835	△9
その他有価証券	2,934	2,934	-
有価証券			
売買目的有価証券	19,172	19,172	-
満期保有目的の債券	30,161	30,601	439
責任準備金対応債券	7,514,757	6,424,094	△1,090,663
その他有価証券	2,013,235	2,013,235	-
貸付金			
保険約款貸付	101,584	101,584	-
一般貸付	1,187,700	1,113,805	△73,895
貸倒引当金	△10,525		
	1,278,759	1,215,390	△63,369
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,750)	(9,750)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(43,150)	(43,150)	-
(借入金)	(38,464)	(42,777)	△4,313

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、() で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は1,418百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は116,607百万円であります。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（その他有価証券）	-	2,934	-	2,934
有価証券（売買目的有価証券）	3,728	15,444	-	19,172
公社債	-	2,720	-	2,720
株式	1,238	-	-	1,238
外国証券	2,489	-	-	2,489
その他の証券	-	12,723	-	12,723
有価証券（その他有価証券）	127,941	1,731,288	44,932	1,904,162
公社債	-	790,578	13,303	803,881
株式	53,628	-	-	53,628
外国証券	44,058	940,709	31,629	1,016,397
その他の証券	30,254	-	-	30,254
デリバティブ取引	-	4,572	-	4,572
資産計	131,669	1,754,239	44,932	1,930,841
デリバティブ取引	-	57,474	-	57,474
負債計	-	57,474	-	57,474

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は109,073百万円であります。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	4,733	-	4,733
買入金銭債権（責任準備金対応債券）	-	24,835	-	24,835
有価証券（満期保有目的の債券）	-	30,601	-	30,601
公社債	-	4,165	-	4,165
外国証券	-	26,436	-	26,436
有価証券（責任準備金対応債券）	213,547	5,874,668	335,879	6,424,094
公社債	-	3,415,303	-	3,415,303
外国証券	213,547	2,459,364	335,879	3,008,790
貸付金	-	2,455	1,212,934	1,215,390
保険約款貸付	-	-	101,584	101,584
一般貸付	-	2,455	1,111,349	1,113,805
資産計	213,547	5,937,294	1,548,813	7,699,654
借入金	-	-	42,777	42,777
負債計	-	-	42,777	42,777

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、短期国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できないインプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.70%～1.16%	0.93%

なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	13,679	28,687	42,367
当連結会計年度の損益に計上（*1）	-	△1,030	△1,030
その他の包括利益に計上（*2）	△376	△26	△402
購入、売却、発行、決済による変動額	-	3,094	3,094
レベル3の時価への振替（*3）	-	2,125	2,125
レベル3の時価からの振替（*4）	-	△1,221	△1,221
連結会計年度末残高	13,303	31,629	44,932
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	-	△1,042	△1,042

（*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*3）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足したことによるもの、もしくは観察不能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

（*4）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方

針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのспредを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることになります。

2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は66,761百万円、時価は96,429百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額に含まれている資産除去債務に対応する額は6百万円であります。

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、14,118百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は449百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は13,668百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号）に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の当連結会計年度末残高の総額は1,941百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は30,949百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は19,820百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 繰延税金資産の総額は220,288百万円、繰延税金負債の総額は29,060百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は1,246百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金69,282百万円、保険契約準備金52,796百万円、繰延ヘッジ損益36,317百万円、その他有価証券の評価差額23,755百万円、退職給付に係る負債20,070百万円、貸倒引当金3,236百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額23,394百万円であります。

8. 当連結会計年度における法定実効税率は27.95%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費等永久差異1.67%、税制改正による影響△3.85%であります。

9. 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産は5,982百万円増加し、法人税等調整額は4,721百万円減少しております。

なお、当該法律の成立により、主要な連結会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれるものについて、以下のとおり変更になりました。

- (1) 当社に適用される税率

- ・ 変更前 27.95%
- ・ 変更後 28.93%

- (2) プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社に適用される税率

- ・ 変更前 28.00%
- ・ 変更後 28.93%

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	24,255百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	8,055百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	6,586百万円
当連結会計年度末現在高	22,787百万円

11. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は1,300百万円、出資金は27,149百万円であります。

12. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金1,048百万円、有価証券46,852百万円、有形固定資産32,936百万円、未収金153百万円、未収収益17百万円であります。

また、担保付き債務の額は25,110百万円であり、その内訳は、借入金23,169百万円、参加者に売却したものとして会計処理したローン・パーティシペーションに係る参加者への債務相当額1,941百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は199,296円87銭であります。

14. その他負債には、ノンリコース借入金23,169百万円、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,940百万円及び永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。

15. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は7,539,602百万円、時価は6,448,929百万円であります。

当社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①円建保険②米ドル建保険をそれぞれ小区分としております。

なお、従来「円建保険」は「一般ファンド」と記載し、「米ドル建保険」は「米ドル建保険ファンド及び米ドル建年金ファンド」と記載しておりましたが、各小区分に含める保険商品の一部追加に伴い名称を変更しております。この変更による当連結計算書類への影響はありません。

また、上記の各小区分には、同じ負債特性を持つ再保険契約が含まれます。

各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が31百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円減少し、繰延税金資産が9百万円増加しております。

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社の責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。

小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。

当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。

16. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結される子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	86,215百万円
勤務費用	4,188百万円
利息費用	638百万円
数理計算上の差異の発生額	2,683百万円
退職給付の支払額	△8,420百万円
退職給付債務の期末残高	85,304百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,452百万円
期待運用収益	291百万円
数理計算上の差異の発生額	△487百万円
退職給付の支払額	△2,129百万円
年金資産の期末残高	17,127百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,893百万円
年金資産	△17,127百万円
	1,765百万円
非積立型制度の退職給付債務	66,411百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,176百万円
退職給付に係る負債	68,176百万円
退職給付に係る資産	-百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,176百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,188百万円
利息費用	638百万円
期待運用収益	△291百万円
数理計算上の差異の費用処理額	399百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,934百万円

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△2,770百万円
合計	△2,770百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△4,464百万円
合計	△4,464百万円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60%
生命保険一般勘定	26%
現金及び預金	8%
株式	6%
合計	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.74%～0.90%
長期期待運用収益率	1.50%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社及び連結される子会社の確定拠出制度への要拠出額は、594百万円であります。

17. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,397,654	2,997,591
保 険 料 等 収 入		2,101,189	2,239,008
資 産 運 用 収 益		1,163,205	381,678
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		339,182	309,714
有 価 証 券 売 却 益		43,888	70,478
有 価 証 券 償 還 益		4,230	583
為 替 差 益		768,659	-
そ の 他 運 用 収 益		453	658
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		6,791	244
そ の 他 経 常 収 益		133,258	376,904
経 常 費 用		3,203,695	2,862,710
保 険 金 等 支 払 金		2,713,630	2,404,022
保 険 金		210,174	217,857
年 金		75,543	75,902
給 付 金		202,974	220,123
解 約 返 戻 金		746,125	670,359
再 保 険 払 戻 金		7,784	7,522
そ の 他 返 戻 金		12,994	11,282
再 保 険 料		1,458,033	1,200,974
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		7,972	1
支 払 備 金 繰 入 額		7,971	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		1	1
資 産 運 用 費 用		207,621	178,024
支 払 利 息		519	595
有 価 証 券 売 却 損		73,513	57,053
有 価 証 券 評 価 損		2,427	9,355
有 価 証 券 償 還 損		703	250
金 融 派 生 商 品 費 用		120,118	32,814
為 替 差 損		-	73,423
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		7,025	867
貸 付 金 償 却		0	0
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		652	758
そ の 他 運 用 費 用		2,661	2,904
事 業 費 用		238,848	244,806
そ の 他 経 常 費 用		35,622	35,856
経 常 利 益		193,958	134,881

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		金 額	金 額
特 別 利 益		5,224	1,448
固 定 資 産 等 処 分 益		5,219	1,448
そ の 他 特 別 利 益		5	-
特 別 損 失		14,197	6,993
固 定 資 産 等 処 分 損		669	123
減 損 損 失		574	45
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,224	6,824
そ の 他 特 別 損 失		5,729	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,049	6,586
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		176,936	122,750
法 人 税 及 び 住 民 税 等		55,131	38,745
法 人 税 等 調 整 額		△7,532	△7,251
法 人 税 等 合 計		47,598	31,493
当 期 純 利 益		129,337	91,257
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		129,337	91,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		129,337	91,257
そ の 他 の 包 括 利 益		△3,367	△51,072
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		14,737	△42,009
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△17,660	△7,101
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△444	△1,960
包 括 利 益		125,970	40,184
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		125,970	40,184

注記事項（連結損益計算書関係）

1. 1株当たりの当期純利益は43,435円43銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		△19,291百万円
組替調整額		△38,669百万円
	法人税等及び税効果調整前	△57,961百万円
	法人税等及び税効果額	15,951百万円
	その他有価証券評価差額金	△42,009百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額		△16,296百万円
組替調整額		4,773百万円
	法人税等及び税効果調整前	△11,522百万円
	法人税等及び税効果額	4,420百万円
	繰延ヘッジ損益	△7,101百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△3,170百万円
組替調整額		399百万円
	法人税等及び税効果調整前	△2,770百万円
	法人税等及び税効果額	809百万円
	退職給付に係る調整額	△1,960百万円
その他の包括利益合計		△51,072百万円
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2023年度	2024年度
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		176,936	122,750
賃貸用不動産等減価償却費		652	758
減価償却費		7,236	7,390
減損損失		574	45
のれん償却額		6,187	6,187
支払備金の増減額（△は減少）		7,971	△6,104
責任準備金の増減額（△は減少）		△123,669	△360,793
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		8,049	6,586
貸倒引当金の増減額（△は減少）		7,025	867
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△660	△1,356
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△333	74
価格変動準備金の増減額（△は減少）		7,224	6,824
利息及び配当金等収入		△339,182	△309,714
有価証券関係損益（△は益）		142,430	28,362
支払利息		519	595
為替差損益（△は益）		△768,659	73,423
有形固定資産関係損益（△は益）		△5,273	△1,393
再保険貸の増減額（△は増加）		△14,437	△1,214
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		3,078	△13,227
再保険借の増減額（△は減少）		△2,297	10,236
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		1,443	△1,985
非資金取引となる再保険料		322,924	-
その他		12,096	7,731
小 計		△550,160	△423,953
利息及び配当金等の受取額		272,965	245,149
利息の支払額		△513	△589
契約者配当金の支払額		△8,980	△8,055
法人税等の支払額		△34,659	△63,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		△321,348	△251,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		-	△25,163
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,469	1,346
有価証券の取得による支出		△9,541,748	△8,491,167
有価証券の売却・償還による収入		10,107,002	8,796,204
貸付けによる支出		△98,466	△49,523
貸付金の回収による収入		178,266	173,006
売現先勘定の純増減額（△は減少）		△34,003	-
その他		△146,844	△167,175
資産運用活動計		465,674	237,525
（営業活動及び資産運用活動計）		(144,325)	(△13,868)
有形固定資産の取得による支出		△2,623	△29,498
有形固定資産の売却による収入		3,095	4,230
その他		△5,650	△5,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		460,496	207,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		-	19,269
配当金の支払額		△27,500	△49,800
その他		△300	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,800	△30,482
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,777	△7,279
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		121,124	△82,120
現金及び現金同等物期首残高		274,539	395,664
現金及び現金同等物期末残高		395,664	313,543

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

現金及び預貯金	258,343百万円
コールローン	55,200百万円
現金及び現金同等物	313,543百万円
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2023年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	281,126	392,055	32,554	△62,063	△776	△30,285	361,769
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△59,400	△59,400					△59,400
親会社株主に帰属 する当期純利益			129,337	129,337					129,337
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					14,737	△17,660	△444	△3,367	△3,367
当 期 変 動 額 合 計	-	-	69,937	69,937	14,737	△17,660	△444	△3,367	66,569
当 期 末 残 高	75,500	35,429	351,063	461,992	47,292	△79,724	△1,220	△33,653	428,339

(単位：百万円)

	2024年度								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当 期 首 残 高	75,500	35,429	351,063	461,992	47,292	△79,724	△1,220	△33,653	428,339
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△49,800	△49,800					△49,800
親会社株主に帰属 する当期純利益			91,257	91,257					91,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△42,009	△7,101	△1,960	△51,072	△51,072
当 期 変 動 額 合 計	-	-	41,456	41,456	△42,009	△7,101	△1,960	△51,072	△9,615
当 期 末 残 高	75,500	35,429	392,520	503,449	5,282	△86,826	△3,181	△84,725	418,724

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
優先株式	0	-	-	0
合 計	2,101	-	-	2,101

2. 配当支払額

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	49,800百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	23,703円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月21日

(2) 当連結会計年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月25日の定時株主総会において、次の議案を付議します。

金銭による配当支払額

・優先株式Bの配当に関する事項

配当金の総額	0百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	5,089円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	40,000百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たり配当額	19,039円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月25日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	404	449
危険債権	9,431	13,668
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計	9,835	14,118
(対合計比)	(0.68%)	(1.09%)
正常債権	1,438,740	1,280,203
合計	1,448,576	1,294,321

- 注1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2023年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円、2024年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権額0百万円です。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注2に掲げる債権を除く。）
4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注2及び3に掲げる債権を除く。）
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注2から4に掲げる債権を除く。）
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注2から5までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,344,169	1,335,742
資本金等	368,455	425,769
価格変動準備金	232,658	239,483
危険準備金	144,431	143,863
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	4,581	2,953
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	67,478	6,745
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	23,232	27,303
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△1,694	△4,464
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	389,093	347,381
負債性資本調達手段等	15,295	15,295
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	100,637	131,411
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2} + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	285,988	278,270
保険リスク相当額 R ₁	15,403	14,599
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,324	7,986
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	45,695	45,885
最低保証リスク相当額 R ₇	240	270
資産運用リスク相当額 R ₃	232,991	225,296
経営管理リスク相当額 R ₄	6,053	5,880
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	940.0%	960.0%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社

（単位：百万円）

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	227,697	227,069
資本金等	148,044	150,688
価格変動準備金	4,048	4,377
危険準備金	4,101	4,348
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,234	△8,014
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,851	3,755
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	45,886	46,914
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60,542	68,321
保険リスク相当額 R ₁	121	177
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	29
予定利率リスク相当額 R ₂	25	104
最低保証リスク相当額 R ₇	14	28
資産運用リスク相当額 R ₃	59,312	66,844
経営管理リスク相当額 R ₄	1,190	1,343
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	752.1%	664.7%

注1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に投資事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。